

2012年1月ドミニカ共和国内政・外交・経済定期報告

2012年3月16日
在ドミニカ共和国日本国大使館

当国2012年1月の内政、外交、経済に関する定期報告は以下の通り(世論調査結果、疫病発生状況及び経済指標資料別添)。

【概要】

<内政>

- 1月25日、フェルナンデス大統領は「国家開発計画2010～2030法」を公布した。
- 1月29日、第三政党PRSC(キリスト教社会改革党)は、5月20日の大統領選に独自候補を擁立せず、他党と同盟を組む旨発表した。

<外交>

- 1月12日、フェルナンデス大統領はハイチを訪問し、当国政府の支援により建設されたロイ・ヘンリー1世大学の竣工式に出席した。
- 1月9～15日、アルブルケルケ副大統領は、ニカラグア及びグアテマラを訪問し、それぞれの国の大統領就任式に出席した。

<経済>

- 1月27日、経済紙「メルカド」は過去10年間当国で最も尊厳を集めた10大企業家を発表した。
- 2011年の来訪外国人観光客数は430万人強で、前年比約5%増であった。
- 1月31日、WTOは当国による中米産製品に対する関税措置に対し、自由貿易の精神に違反するとの最終報告書を公表した。

【本文】

1. 内政

(1)各党の動き(大統領選関連)

ア. 本年に入り、与党PLD(ドミニカ解放党)及び第一野党PRD(ドミニカ革命党)は共に同盟を組む小政党の取り込みを図るべく、積極的に各種会合を行った。

イ. 1月22日、選挙マニフェスト(政策要綱)に関し、メディーナPLD候補は2月中旬、メヒーアPRD候補は3月始め頃の発表を計画している旨述べた(当館注:3月9日現在両党共に未発表)。

ウ. 29日、第三政党PRSC(キリスト教社会改革党)は、政治委員会を開催し、5月20日実施の大統領選に独自候補を擁立せず、他党と同盟を組む旨発表した。また同委員会はPRSCがどの党と同盟を組むかの決定をモラレス党首(現外相)に一任した。

(2)選挙中央委員会(JCE)

5月20日実施の大統領・海外選挙区下院議員選挙に関する決定事項は以下の通り。

ア. 27政党が参加予定

イ. 選挙キャンペーンの正式開始日は2月20日(投票日の3ヶ月前)

ウ. OAS(米州機構)が、選挙結果の集計を行う通信システム、コンピューター、選挙人名簿の内容を監査する

(3)国家開発計画法の公布

1月25日、フェルナンデス大統領は、客年12月15日に上院を、本年1月12日に下院を通過した「国家開発計画2010～2030に関する法」を公布した。同法は今後20年の当国の発展の軸

を、a)国家機構の制度化と透明化、b)社会基盤の整備、c)経済発展、d)環境保護の4つに定め、今後必要な政策を取るための基本法として制定された。

(4)保健衛生

ア. 1月11日、当国及びハイチ政府は米州保健機構(OPS)、ユニセフ、世界保健機構(WHO)の協力のもと、「コレラの無いイスパニョーラ島」キャンペーンを開始する旨を発表した。同キャンペーンは今後5年間行われる予定で、当国大統領府での式典にはシリエ駐ハイチドミニカ(共)大使、ロハス厚生相及び各国際機関の代表が参加した。

イ. 25日、OPSは第5類感染症である風疹及びはしかの発生が当国から大幅に減少した旨公表した。

(5)麻薬関連

ア. 国家麻薬統制局(DNCD)の発表による1月の主要麻薬押収案件は以下の通り。

(ア)2日、東部高級リゾート“Cap Cana”マリーナで75キロのコカインを押収

(イ)10日、カウセド複合港(首都郊外Las Americas空港隣)のプエルトリコ向け貨物から204キロのコカインを押収

(ウ)31日、カウセド複合港のスペイン向け貨物から、213キロのコカインを押収

イ. 30日、DNCDは警備が手薄な当国西南部のハイチ国境周辺から、麻薬や火器類が当国へ流入し、当国からは盗難車がハイチに持ち込まれている旨を発表した。

ウ. 22日、国家警察(PN)は2011年に逮捕された子供(7~17歳)の麻薬運び屋の総数が195人に上った旨を発表した。

(6)強制送還

1月10日、米国政府は132人のドミニカ(共)人受刑者を国外追放した。尚、昨年の総追放者数は2829人であった。

(7)地震発生

ア. 1月5日から26日にかけて、当国北東部のMaria Trinidad Sanchez及びSamana県を震源地とする、M3.4~5.4級の地震が頻発した。地震発生に慣れていない国民の間では動揺が広がっただけでなく、一部公共施設へのダメージも確認された。

イ. 著名地質学者のオシリス・デ・レオン氏は、ハイチと当国が属するイスパニョーラ島には計12の断層が存在し、同島は常に大地震の危険にさらされているにも関わらず、当国は地震災害への準備が全くできていない旨指摘した。

2. 外交

(1)フェルナンデス大統領のハイチ訪問

12日、フェルナンデス大統領は、ハイチ北部に建設されたロイ・ヘンリー1世大学の竣工式に出席した。同大学の建設総経費は約3千万米ドルで、当国政府の支援により建設された。同竣工式にて、マルテリー・ハイチ大統領はドミニカ(共)国民の支援を忘れることなく、今後高等教育の促進による国の発展に努める旨述べた。尚、同大学は4つの建物から成る72の教室を擁し、図書館、研究室、運動場等も備えている。

(2)アルブルケルケ副大統領のニカラグア及びグアテマラ訪問

9~15日、アルブルケルケ副大統領は、ニカラグア及びグアテマラを訪問し、オルテガ・ニカラグア大統領及びペレス・モリーナ・グアテマラ大統領の就任式にそれぞれ出席した。「ア」副大統領は同訪問中、企業家達との懇談を行い、当国とニカラグア、グアテマラ間の経済交流促進について意見交換を行った。

(3)ハイチ政府による査証免除開始

ラモット・ハイチ外相は、2012年1月10日より、ドミニカ(共)人、パナマ人、コロンビア人で、EU、米国、カナダの査証を有する者はハイチ入国の査証が免除される旨を発表した。同措置は、ハ

イチへの投資促進を目指して導入された。

(4)ハイチ人に対する労働査証の発給

7日、昨年発効した新しい入国管理法に伴い、当国政府は380人のハイチ人に労働査証を発給した。同措置は25年ぶりに実施され、これらの労働者は北部ダハボン市の国境から入国した。

(5)当国在住ハイチ人に関する調査

15日、シュプリース・ハイチ在外自国民大臣は、実際の居住者数を確認するとともに、正式な身分証明書の発給を行うため、当国に住むハイチ人に関する調査を行うことを発表した。尚、ハイチ人よると60万人、ドミニカ(共)人よると100万人のハイチ人が当国に住んでいるとの事である。

3. 経済

(1)中銀の動き

1月13日、当國中銀は、ドミニカ・ペソの対米ドルレートの下落を受け、1月初旬の数日間でペソ買い、ドル売り介入を行った旨発表した。右介入により、対米ドルレートは39.15ペソから38.95ペソまで上昇した。

(2)当国10大企業の表彰

1月27日、大手経済紙の「メルカド」は、“過去10年間当国で最も尊厳を集めた10大企業家”を発表・表彰した。以下にトップ5大企業家の略歴を記す。

(ア)Jose Luis Corripio氏：当国最大手財閥Corripioグループ総裁。傘下にマスコミ(オイ紙等)、電気製品、その他サービス業を擁する。総従業員数1万1200人。

(イ)Jose Leon Asensio氏：Leon Jimenezグループ総裁。当国を代表するPresidenteビールの生産を始め、各種タバコ類の生産を手がける。総従業員数約4千人。

(ウ)Alejandro及びManuel Grullon親子：当国最大の民間銀行Banco Popular創始者一族。当国内外で計160万人の顧客を持ち、総従業員数は5500人を数える。

(エ)Jose Miguel Bonetti氏：SIDグループ総裁。食品や生活用品を中心に37のブランドを擁する。総従業員数約4千5百人。

(オ)Frank Rainieri氏：Punta Canaグループ総裁。高級リゾートホテル、ヴィラ、ゴルフ場、空港を経営し、当国観光業の発展に大きく貢献した。

(3)メトロ2号線

1月25日、ペーニャOPRET(輸送再編局)局長は、フェルナンデス大統領が2月27日の独立記念日に、現在建設中のメトロ2号線に試乗する旨発表した。メトロ2号線は現在まで8.3億ドルの工費をかけ、全14駅を擁する地下鉄網の工事を行っており、5月の大統領選前迄に竣工式が行われる予定。

(4)道路建設

1月23日、ディアス公共事業・通信相は首都西部のPiedra Blanca～Ocoa間の道路建設に関し、国際入札を近日中に実施する旨発表した。オコア県は当国の野菜生産の約3割を占めるが、悪い道路事情により、全国展開や輸出が不可である旨指摘されてきた。尚、同道路の建設には約2億ドルが見込まれ、伯・Odebrecht社、Queiroz Galvao社、ベネズエラ・Construcciones Clerico社の3社が同入札に参加予定である。

(5)2011年の経済実績

ア. 観光業

(ア)2011年に当国を訪問した外国人観光客数は430万6431人に達し、前年比5.17%増であった。その中で南米(10万7434人増)及び北米(8万6619人増)、特にブラジル、アルゼンチン、チリ、ベネズエラ、ペルー、米国、カナダからの観光客数が大幅に増加した。

(イ)一方、欧州からの観光客者数は2010年比9181人減少したが、例外はロシアで、同4万4693人の増加であった。

(ウ)また、利用空港別では東部プンタ・カナが約60%で首位、以下首都郊外のLas Americasが約22%、北部プエルト・プラタが約10%で続いた。

イ. フリーゾーン

(ア)1月10日、フェルナンデスCNZFE(全国フリーゾーン輸出審議会)会長は、2011年の当国フリーゾーンからの輸出額が前年比17%増の44.75億ドルに達し、特に靴類、繊維加工、宝石細工、医療器具の輸出が伸びた旨述べた。

(イ)また、2011年にCNZFEは新たに76社を会員企業として迎え入れ、新たに24.84億ペソ(約6450万ドル)の投資を行い、8384人の新規雇用を生み出した旨付け加えた。因みに当国には51のフリーゾーン地区があり、582社が操業中。

ウ. 税収

(ア)1月31日、国税局(DGII)は、2011年の税収額が前年比12.1%増の2060億100万ペソ(約53.5億ドル)に達したが、当初予定の2144億4千万ペソ(約55.7億ドル)を下回った旨発表した。

(イ)併せて同局は、2010年と比較し、a)所得税、b)相続税、c)石油税の徴収が増加した旨公表した。

(6)貿易

ア.1月6日、スコアエンホルズADOEXPO(ドミニカ輸出者協会)会長は、当国にとってハイチは米国に次ぐ第二の貿易相手国であり、近年中に同国への輸出額が10億ドルに達するとの見通しを示した(当館注:ハイチからの輸入は4千万ドル程のみ)。

イ.26日、マルティネスCEI-RD(ドミニカ輸出投資センター)長官は2012年の当国輸出額が約100億ドルに達するとの見通しを示し、右理由として、a)対キューバ輸出、b)鉱物の輸出、c)非伝統産品の輸出拡大を挙げた。

(7)WTOパネル

ア.1月31日、世界貿易機関(WTO)の特別作業グループは、当国による中米産の管状織物(tejido tubular)及びポリプロピレン袋(sacos de polipropileno)に対する最大38%の関税措置に関し、自由貿易の規定に違反するとの最終報告書を公表した。

イ.コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルの4カ国は、当国の同関税措置が、「セーフガード協定」で認められた自国産業を保護する為の一時的なものであるとの主張に対し、2010年10月にWTOへ異議申し立てを行っていた。

(8)IMF

ア.1月22日、モンタス経済企画開発相は、協議が難航しているIMFスタンバイ協定の第7次、8次レビューの合意を、同協定が終了する2月27日前に纏めたい意向を示した。

イ.野村證券(旧・リーマンブラザーズの欧州投資部門を買収)は、当国がIMFと新たに協定を締結し政府支出を抑制する前に当国のソブリン債を購入すべきとの見解を示した。尚、1月20日にNY証券取引所で起債された当国のソブリン債の利率は年7.5%であった。

(9)IDBによる融資

ア.1月10日、IDBは、a)北部プエルト・プラタにおけるPetrox燃料タンク整備事業への8500万ドルの融資、b)当国中小企業(Pymes)向けの融資をFomin(多国間投資基金)経由で約5千万ドル行う旨発表した。

イ.24日、IDBは、当国の郷里送金受領者向けに銀行口座の所有を促すプロジェクトへ、Fomin経由で38万6300ドルを融資する旨決定した。同プロジェクトは2年間で総額64万6445ドルの費用を見込んでいる。因みに、当国の約30%の世帯が外国に住む家族からの郷里送金を受領しているが、約60万人が銀行口座を持たず現金で送金を受領している。尚、1回の送金

額は200～250ドルで、2011年度の当国における郷里送金総受領額は約31億ドルであった。

ウ. 24日、ラブラド在ドミニカ(共)IDB事務所長は、2012年のIDBから当国への融資予定額は3億ドルで、2011年の2億ドルから50%増となる旨述べた。

(10) 諸外国による投資

ア. ペルー

(ア) 1月18日、アスラ駐ドミニカ(共)ペルー大使は、ペルーが当国との自由貿易協定(FTA)締結に興味を示している旨述べた。2011年1～11月の両国の貿易総額は約7400万ドルで、当国からペルーへの輸出は1300万ドル、ペルーからの輸入は6100万ドルで、ペルー側の貿易黒字であった。

(イ) 尚、当国からペルーへは医療器具、セメント、ラム酒、電気スイッチ等が輸出されている一方、ペルーからは亜鉛、灯油、木材、Tシャツ、プラスチック製品、アンチョビ、アスパラガス等を輸入している。

(ウ) ドミニカ産業協会(AIRD)は、当国政府に対し自国の競争力を高められない現状で、これ以上FTAの締結を避けるべきとの要請を行った。

イ. 天然ガス貯蔵施設

(ア) 1月9日、ゴンザレスInterEnergy社社長は、2014年までに首都西部のSan Pedro de Macoris市にノルウェーのBW Gas社の出資を受ける形で約3億5千万ドルを投資し、二基目の天然ガス貯蔵施設を建設する旨発表した。尚、同市には米資本の発電最大手AES Dominicanaの火力発電所(石油、天然ガス利用)がある。

(イ) InterEnergy社は当国のVicini財閥と米資本の合併会社で、これまでCEPM及びEGE Haina等の発電会社に対し、発電設備建設のための投資を行ってきた実績がある。

ウ. インド

(ア) 1月16日、インドのLanco Global Systems (LGS)社幹部が当国に訪し、首都郊外のサイバーパーク(ITに特化したフリーゾーン)に約300万ドルを投資してオペレーションオフィスを開設する旨発表した。同時に、当国とプエルトリコにおいて約100人の英・西バイリンガル技術者を雇用する計画がある旨も付け加えた。

(イ) LGS社は、クラウドコンピューティング、モバイル、データベース・ソリューションを得意とするインド発のBPO(ビジネス・アウトソース・プロセッシング)大手で、北米、中南米、アジア、アフリカの約60カ国に進出している。

エ. フランス

(ア) 1月22日、クレイス駐ドミニカ(共)フランス大使及びグルジョン仏・ドミニカ(共)商工会議所会頭(当館注: 当国銀行最大手「Banco Popular」頭取)は、当国における「フランス週間」イベントを3月22～25日に、高級リゾート地「カサ・デ・カンポ」で開催する旨発表した。

(イ) 同イベントでは、文化、芸術、美食、ハイテク分野におけるフランスの「今」が紹介され、3月23日には、カサ・デ・カンポ会議センターにて、第1回仏・ドミニカ(共)ビジネスセミナーも開催される。同セミナーには約200人のビジネスリーダー及びカリブ海地域のフランス海外県政府関係者が参加し、2国間貿易や農業、観光、エネルギー部門への投資計画、ハイチの再建についても話し合われる予定。

以上